

## 令和4年度第2回北上市総合教育会議

- 1 日 時 令和5年1月25日（水）午後3時30分
- 2 場 所 北上役所本庁舎 5階第1会議室
- 3 協 議 令和5年度教育関係の施策事業予算の検討状況について

### 4 会議に出席した構成員

市長	高橋 敏彦
副市長	及川 義明
教育長	平野 憲
教育長職務代理者	照井 渉
教育委員	佐藤 和美
教育委員	高橋 隆紀
教育委員	照井 睦子

### 5 説明のため出席した職員

企画部 企画部長	斎藤 昌彦
政策企画課長	金田 明
財務部 財務部長	高橋 謙輔
財政課長	皆川 礼一郎
まちづくり部 生涯学習文化課長	小笠原 奈穂子
スポーツ推進課長	小田嶋 和広
健康こども部 健康こども部長	高橋 昌弘
子育て支援課長	久保田 達夫
教育部 学校教育課長	平賀 英和
文化財課長	佐藤 康浩
学校給食センター所長	菊池 恵理子
中央図書館長	児玉 康宏
博物館館長	渋谷 洋祐
鬼の館館長	小田島 孝

### 6 事務局

教育部 教育部長	八重樫 義正
総務課長	高橋 博信

7 傍聴者

2名

8 会議の概要

令和5年度教育関係の施策事業予算の検討状況について、政策企画課長より概要を説明した後、具体施策に係る現状、課題点の整理と令和5年度以降の事業等を中心に意見交換した。

9 会議録

次のとおり

(開会 午後 3 時30分)

(1 開会)

教育部長

(2 市長あいさつ)

市長

来年度予算に向けた教育関連分野の検討状況を説明し、忌憚りの無い教育委員の皆様からの意見を伺いたいと考えている。

4月に市長選挙が有ることから、新年度の当初予算は骨格予算となるが、その中でも子育て分野は、当市施策の一丁目一番であり、今年度から実施している子ども未来投資枠等については、強化する予算編成としている。

協議をよろしくお願いしたい。

(2 教育長あいさつ)

教育長

まずは、笠松小学校及び東桜小学校の校舎整備、更には、令和8年4月に向けた北上中学校の校舎整備等、子ども達の教育環境の整備に係る予算化に感謝申し上げます。

今後の児童数の生徒数推移をご説明申し上げ、挨拶に代えたい。

来年度、更木小学校の新入生が0人となり、全校児童数が、令和5年度32人、令和10年度16人となる。また、笠松小学校と和賀西小学校の全校児童数も、令和5年度の、それぞれ80人、60人に対し、令和10年度は、それぞれ60人、40人と合計して約100人となる。更には、和賀西中学校の全校生徒数は、令和5年度の80人に対し、令和10年度は、60人となる。同じく、北上北中学校でも、令和10年度は100人を切り、80人となり、児童生徒数の減少が更に進むことが想定されている。

全小学校で見ても、現段階で1学年700人台となっており、令和3年度の出生者数も550人となっている。教育委員会としては、小学生の入学生自体が減少することから、来年度中に学校整備に係る審議会を設置し、学校の適性規模方針を策定したいと考えている。この方針策定後、各地域に生徒数の推移とともに教育委員会の考え方を説明し、各地域において学校の在り方を検討いただきたいと考えている。

地域内での検討により、新たな統合等も検討する必要があると考えており、児童生徒数の減少は学校教育の根幹にかか

わる大きな課題として検討を進めたいと考えている。

本日は、先を見通した自由な意見をご発言いただきたい。

〔 3 協議 令和5年度教育関係の施策事業予算の検討  
状況について 〕

政策企画課長

別紙教育関連分野の予算検討状況等に基づき、令和5年度に係る予算検討状況をまちづくり推進プロジェクト毎、子ども未来投資枠事業毎に説明

なお、令和5年度当初予算が骨格予算となることから、今後、最終調整となる点も併せて説明

(以下、説明に係る意見交換)

照井 睦子 委員

「学びの改革プロジェクト」におけるプロジェクト事業「教え合い&自習スペース マナビィバ事業」について、新規事業となるが、詳細を説明いただきたい。

学校教育課長

この事業の発端は、未来創造会議における高校生からの提言を受けて対応しようとするもの。

場所としては、hoKkoのフリースペースを活用し、中学生を対象に学習指導が出来る講師をスタート時点では月2回、土曜日に配置し、生徒同士が勉強することに加え、気軽に指導を受けられる体制を整備するもの。

照井 睦子 委員

生涯学習センターでも勉強している生徒が、コロナ禍による同センター閉鎖等で勉強場所を探している事例もあった。

講師を配置して貰えるのは大変ありがたいが、勉強に活用できるオープンな場所だけでも常時確保できるようにして貰えればと感じている。

SSWの1名追加配置には感謝申し上げます。どこへの配置となるものか。

学校教育課長

学校教育課への配置となり、学校や家庭に赴く形を考えており、県からの派遣とは別に動くことを想定している。

1人でも多く、児童生徒の社会的な自立に向けて、前向きに考えられる支援が出来ればと考えている。

教育部長

hoKkoについては、ニーズを捉えて、勉強できるオープンスペースと共に講師を確保することにより、利用しやすい体制を整備したい。試行的な取り組みから改善を進めたい。

照井 渉 委員

「子育て寄り添いプロジェクト」における「産前・産後サポート事業の充実」や「保育所等利用定員数の適正化と保育人材の確保」に係る指標として、「この地域で今後も子育てをしていきたいと思う人の割合」、「ゆったりとした気分で子供と過ごせる時間があった人の割合」を設定しているが、特に、この地域で今後も子育てをしていきたいと思う人の割合の数値が54.9%とかなり低いように感じられる。

この指標に対応した取り組みとして、保育人材確保事業が位置付けられ、プロジェクト事業として4つの事業が計画されているが、予算的に更なる充実が必要なのではないか。

健康こども部長

「この地域で今後も子育てをしていきたいと思う人の割合」の数値は、平成30年度の数値となっており、現在、産前・産後サポート事業を充実させて取り組みを進めており、令和5年度も継続したいと考えている。

保育所等利用定員数の適正化と保育人材の確保については、これまでの事業展開により、かなりの数の保育士が確保できており、民間の保育事業者からも求められている事業でもある。指標である年度当初の待機児童数は、昨年度から0人と目標は達成できているが、一方、出生数の減少により保育所の受け入れ可能人数が多すぎる状況も生まれる恐れがあり、他自治体では保育所を閉鎖する事態も起きている。民間事業者の運営に影響が出る恐れもあり、市営保育園の定員見直しを進める予定である。

市長

現在の成果指標の実績が平成30年度分と古い数値となっており、次年度には更に良い数値になるかと思われる。

照井 渉 委員

学童保育所において、30代の支援指導員不足が見受けられる事業所もあり、指導員を募集してもなかなか集まらない状況と聞いている。この対応も検討する必要がある。

健康こども部長 学童保育所における人員確保の困難な状況は把握しており、給与面等の処遇が悪く、この点がネックとなっていると捉えている。昨年度中に処遇改善に係る支援事業が出てきており、これらの活用を各事業所へ促している。

高橋 隆紀 委員 「学びの改革プロジェクト」におけるプロジェクト事業「北上市コミュニティ・スクール等推進事業」に係り、コミュニティ・スクールの現状、来年度事業の概要はどのようなになっているか。

生涯学習文化課長 北上市コミュニティ・スクール等推進事業は、令和3年度から取り組んでいる事業となっており、地域学校協働本部は市内全地区で13団体が組織されている。各地区でコーディネータが1名又は2名が任命されており、現在18名が任命されている。

また、学校運営協議会にも地域から委員として参加しており、情報共有を図っている。

令和4年度の特徴的な取り組みとしては、各地区で学校と保護者が一緒になり、熟議を3箇所で開催し、子ども達を育てる方向性の共有を図っている。令和5年度は、十分に連携が図れていない課題等も見えており、それぞれの地域にあった取り組みを進めて行きたいと考えている。

事業費の大部分は、コーディネータの活動費であり、今年度までの活動状況を勘案して精査したため、来年度は今年度と比較して減額とはなっているが、活動自体が減少するものではない。

教育部長 取り組みが始まったばかりであり、地区により活動内容に差が生じている状況となっている。コミュニティ・スクール連絡協議会を組織し、情報共有を進める取り組みを実施しており、この取り組みを継続して更なる事業推進につなげたい。

高橋 隆紀 委員 P T Aとしても取り組みを模索している状況であるが、コーディネータの設置により、更なる情報共有、各学校の課題解決が進むと思われる。

この取り組みの先には、教職員の働き方改革や部活動の地域移行にもつながるものと捉えており、コーディネータ活動費の

予算化は重要と感じた。

佐藤 和美 委員 「地域をつくる文化芸術・スポーツプロジェクト」におけるプロジェクト事業「北上総合運動公園雨水排水施設再検討事業」について、調査事業を実施の上、根本的な対策事業を実施するとのことであったが、現在の進捗状況を伺いたい。

スポーツ推進課長 令和4年度は基礎調査として浸水要因と課題等を整理した結果、浸水エリアの排水桝箇所数の不足、排水管の口径の小ささ等が判明し、更なる排水ルートを設置を検討した。令和5年度に測量調査や実施設計を実施の上、令和6年度に工事実施の予定としている。

照井 睦子 委員 「子ども未来投資枠事業」における「子ども生活実態調査事業」について、令和5年度新規事業として実施されるようだが、今後の貧困対策検討に向けた調査事業として捉えてよいものか。

健康こども部長 お見込みのとおり、今後の貧困対策検討に向けた調査事業となる。

照井 睦子 委員 不登校の児童生徒は、家庭環境において、一人親世帯、貧困世帯となっている事案が多く見られる。不登校の生徒が、中学校を卒業して高等学校へ進学する際に進学先が限られてしまい、通信制や定時制の高等学校となる事案が多く、普通高への進学のハードルが高い状況である。

また、県立の通信制高等学校へ進学した生徒も週1回の通学距離が遠く、通学が困難であることから、退学となってしまう事案が多く、退学後は引き籠りの状態となってしまう事案も発生している。

私立の高等学校にも、高等学校卒業資格を取得できる様々な受け皿はあるが、学校自体が私立のため資金面で困難になってしまう事案もある。

子ども達への未来の投資として、貧困の連鎖を断ち切るためにも、市として取り組む必要があると感じている。

市長

正に、その状況を調査するための基礎調査となる。

家庭の状況に関わらず、子ども達の学びを支援するための調査になるかと思われる。

健康こども部長

国としては、子ども達が、どの様に生育していくかまで踏み込み、調査するものとして整理しており、子ども家庭庁からも、その方針が示されている。

これまでも同様の調査はあったが、今後は、子どもの貧困対策に対する施策の検討が求められている。子ども基本法に基づき、子ども家庭庁から「子ども大綱」が令和5年夏に示され、その後、県及び市において「子ども計画」を策定する予定となっており、この計画の中で、子どもの貧困対策について、踏み込んだ内容で整理することになると考えている。

今後は、部局単位の計画では無く、横断的な計画策定になると考えており、情報収集を進めたい。

教育部長

不登校生徒の進学先として通信制高等学校が多いと認識しており、不登校児童生徒が基礎的な学力を取得する取り組みが必要と捉えており、1人1台端末を活用し、民間事業者のサービス利用も含めて模索したい。

照井 渉 委員

「地域をつくる文化芸術・スポーツプロジェクト」における「親しみがもてる社会教育施設」について、鬼の館30周年、博物館開館50周年をそれぞれ迎えるが、まずは、興味を各施設にもって、市民に来館して貰うことが重要と考えている。

具体的に、どの様な記念事業を計画しているか。

博物館長

親しみがもてる社会教育施設を目指し、記念事業を実施したいと考えている。博物館は、郷土の歴史や自然の魅力を発信する拠点であり、50年間で積み重ねてきた研究成果を改めて、市民に知って貰い、その上で親しみを感ぜられる事業としたい。

具体的には、館内の検討段階では「地域をつないで文化を伝える博物館」を念頭に置き、特別展「記録と記憶の北上市」として、写真を中心としながら50年間の振り返る内容にしたいと計画しており、約200万円の予算を計上している。現在、広報で写真募集をしており、昭和の時代を中心として、私たち自身



のことも振り返りながら、それぞれの時代の博物館を見ていくものとしたい。

また、記念シンポジウムとして、博物館法の改正に伴い、博物館内だけではなく、博物館外の取り組みとして、地域をつなぐことが重要となっている。具体的には、常設展示の国見山廃寺の展示を核にしなが、遺跡と博物館の周遊、更なる広がりを考えるシンポジウムにしたいと計画しており、約100万円の予算を計上している。

照井 渉 委員

博物館の展示等は、あまり知られていない市の歴史を知ることが出来る有意義なものであり、引き続き、取り組みを継続して貰いたい

副市長

現在、今後3年間のDXの進め方を市内の情報化委員会等で検討しているが、先日、当市の取り組みがDX大賞を受賞しており、受賞内容のポイントは、保育現場と家庭を結ぶSNSの体制整備であった。保育士と保護者の両方が満足できる取り組みを進めることが出来たが、この保護者の子どもが小中学校に入学することを考えると、小中学校においても、同様のSNSを活用した体制を整備する必要が生じるのではないかと懸念している。

教育委員会としても、喫緊の課題として捉え、検討していただきたい。

企画部長

小学校においても、学校によっては、欠席連絡をSNS利用により対応する体制を整備しているが、何故かSNSで手続きした旨を別途電話連絡する必要があるフローとなってしまうっており、現実的には何も変わらない状況となっている。

保育現場では、保護者からの欠席連絡の電話や、保護者とのお便り帳を電子化しており、電子化したことにより、保育園から保護者へのお便り帳に園で過ごす子供の写真を添付するサービスも実施でき、保護者から好評を得ている。今回は公立での取り組みであったが、市内の私立では既に保育室の様子をスマートフォンから保護者が確認等の取り組みを進めていた。

この保護者の子どもが小学校に入学した際、同程度の電子化サービスのレベルが要望されるのではないかと市内の会議で議

題となっている。

教育部長

県内統一の校務支援システムが導入される予定となっているが、現段階では詳細のスペックは見えておらず、出欠席に対する対応も、今後の検討事項としたい。

今回指摘された事項は、既に認識しており、様々な民間サービスで解消できる課題と捉えており、より良いシステムの活用について、検討を進めたい。

教育長

D Xと学校教育の関りについては、統合型校務支援システムによる児童生徒の欠席連絡に係る保護者とのやり取りについては、令和6年度からの運用に向けて、更なる検討が必要と捉えている。

子育て寄り添い等のプロジェクト等の各プロジェクトが成果を上げることにより、当市が子育てに優しい街となり、若年層の結婚を機とした定住や、他自治体からの移住等が進み、児童生徒の減少に歯止めがかかることを期待したい。

本日いただいた意見を踏まえながら、今後検討を進めたい。  
貴重なご意見、ありがとうございました。

(4 その他)

事務局

無し

教育部長

(5 閉会)

(閉会 午後4時40分)

令和5年1月25日

議録作成者 北上市長 高橋 敏彦